

対ナミビア共和国 事業展開計画

2022年4月現在

基本方針 (大目標)	持続的かつ包摂的な経済・社会発展の実現に向けた支援
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	産業基盤強化
-----------------	--------

開発課題 1 (小目標) 経済成長を支える 産業基盤強化	【現状と課題】 ナミビアは、年間約5%程度の経済成長を遂げる等、独立後総じて安定的な発展を維持してきたが、近年は、資源価格の下落、地域（隣国）経済の失速、気候変動や新型コロナウイルスの影響等を受け経済が低迷し、経済構造の脆弱性が浮き彫りになっている。政府は、産業の多様化、及び高付加価値化を進め、より強靱な経済への転換を図るべく取り組んでいるが、とりわけ、天然の良港であるウォルビスベイ港を起点として近隣国と結ぶ4つの国際回廊（クネネ回廊、カプリビ回廊、カラハリ回廊、オレンジ回廊）を有するという、経済地理的条件的優位性を戦略的に活用し、既存産業の高付加価値化、及び新規産業の振興を支えるための基盤を早急に整えていく必要がある。また、そのためには、質の高い人材の確保が不可欠であり、理数科教育や技術教育への投資も重要視されている。													
											【開発課題への対応方針】 強靱な経済構造への転換に向け、産業の多様化、及び高付加価値化を支えるインフラやビジネス環境等の整備に係る協力を実施する。特に、経済地理的条件的優位性を最大限に活用し、南部アフリカ域内の経済発展にも寄与することが期待される物流分野において、日本が策定を支援した「国際物流ハブ構築マスタープラン」の効果的かつ効率的な実施を支援する。また、経済成長の基盤として欠かすことのできない人材育成に関し、各種研修やJOCVのスキームを通じて協力をを行う。			
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
	産業基盤強化 プログラム	産業の多様化、高付加価値化を支える産業基盤強化に寄与するべく、「国際物流ハブ構築マスタープラン」の効果・効率的な実施、また、ビジネス・投資環境整備等の支援を行う。	国際物流ハブ構築促進プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	3.50	9	
			物流・インフラ開発分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■							
			投資環境整備・産業開発分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■							
	その他		産業人材育成アドバイザー（フェーズ2）	個別専門家		■	■	■	■	■				
			再生可能エネルギー専門家	個別専門家				■	■	■				
			産業・資源分野の国別研修	国別研修	■	■	■							
教育分野の課題別研修			課題別研修他	■	■	■								
教育分野の第三国研修			第三国研修		■	■	■	■	■					
産業人材育成分野のJICA海外協力隊			JOCV	■	■	■	■	■	■					
教育（初等教育・障害児者）分野のJICA海外協力隊			JOCV	■	■	■	■	■	■					
経済社会開発計画			無償	■	■	■	■	■	■		3.00	1,8,9	職業訓練機材供与	
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■	■	■					0.67	4		

重点分野2 (中目標)	貧困削減・生計向上への貢献												
開発課題2 (小目標) 地方農村部における生計向上	【現状と課題】 ナミビアは、貧富の格差が大きく、とりわけ人口の約2/3を占める北部地域の住民の多くは収入が低い。地方農村部の人々は、小規模農業を主たる生計手段としているが、頻発する洪水や干ばつ等の気象特性への対応、農業普及員の質と量の問題、施設・機材の不足や維持管理能力の不足等の問題が散見されており、低所得者層の所得向上に向けて、これら課題への早急な対応が求められている。					【開発課題への対応方針】 取り残される人がいない包摂的な発展の実現に寄与するべく、特に低所得者層が多く居住する北部地域をターゲットに、小規模農家の生産性向上に資する開発シナリオの検討を進める。これまでに実施してきた協力の成果を基に、特に有効なアプローチとして期待されている市場志向型農業の導入・普及を促進するべく、必要な技術支援、行政官や普及員の能力強化に係る協力を実施する。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	地方農村部生計向上プログラム	北部地域の小規模農家を対象に、生計向上に資する市場志向型農業の導入・普及を推進するべく、開発シナリオの検討、行政官・普及員の能力強化、技術普及システムの改善等に係る支援を実施する。	北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト	技プロ	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	3.35	2	
	その他		SDGs Global Leader分野の国別研修	国別研修									
		地方振興支援分野のJICA海外協力隊	JOCV										

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=国別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力学キーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf